

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社九州リースサービス
【英訳名】	KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 礒 山 誠 二
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号
【電話番号】	福岡092(431)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総合企画部長 小 嶋 良 一
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号
【電話番号】	福岡092(431)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総合企画部長 小 嶋 良 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 株式会社九州リースサービス東京支店 (東京都中央区京橋二丁目5番18号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第 3 四半期 連結累計期間	第49期 第 3 四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	17,672	27,387	29,555
経常利益 (百万円)	2,639	5,231	3,299
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,878	5,939	2,127
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,398	4,691	1,822
純資産額 (百万円)	33,041	37,829	33,467
総資産額 (百万円)	163,972	176,719	169,417
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	82.70	261.31	93.65
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	21.2	19.7

回次	第48期 第 3 四半期 連結会計期間	第49期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	26.19	96.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2022年10月 1 日を効力発生日として、当社が営む不動産事業等を会社分割の方法により、当社の子会社である株式会社ケイ・エル・アイに承継しております。

また、主要な関係会社の異動については、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～12月31日）におきましても、6月下旬から8月中旬にかけての「第7波」、年末年始にかけての「第8波」が到来するなど、新型コロナウイルス感染症は感染拡大と縮小を繰り返し、その収束の時期を見通せない状況が続いていますが、政府による行動制限や入国制限の緩和などは維持され、社会経済活動の正常化に向けた動きは着実に進展しております。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源・原材料価格の高騰に伴う国内物価への影響や日本銀行の金融政策運営の修正を背景とした国内長期金利の上昇など、わが国経済の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境の下、当社グループは、引続き、中期経営計画「共創2024～Challenge for the Future～」(計画期間：2021年4月～2024年3月)の各種施策を実践することにより、九州発の総合金融サービス企業として、新たな価値や豊かな未来を創造することを目指し、「事業基盤の拡充」と「企業態勢の高度化」に取り組んでおります。

また、当社は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス（以下「西日本FH」）との間で締結した資本・業務提携に関する契約に基づき、2022年10月5日に西日本FHの持分法適用会社となりました。主要地盤を同じくする両社が一層連携を深めるとともに、お客さまのニーズに対してより幅広いソリューションを提供し、地域のサステナビリティ、ひいては、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、各セグメントとも概ね計画どおりに推移し、リース売上高の増加や連結子会社における大口の不動産販売収入を含め不動産事業が好調に推移した結果、売上高は27,387百万円（前年同期比55.0%増）、営業利益は5,239百万円（前年同期比99.7%増）、経常利益は5,231百万円（前年同期比98.2%増）、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,939百万円（前年同期比216.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リース・割賦

商業用設備などを中心に新規取扱高が好調に推移したことに加え、営業資産の入替に伴う賃貸資産（航空機）の売却により、売上高は17,826百万円（前年同期比38.5%増）、営業利益は3,081百万円（前年同期比221.3%増）となりました。なお、営業資産残高は84,103百万円（前期末比3.4%増）となりました。

ファイナンス

営業貸付金の利息収入等が増収となり、売上高は1,246百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は738百万円（前年同期比5.8%増）となりました。なお、営業貸付金の期日前返済などにより、営業資産残高は32,032百万円（前期末比1.3%減）となりました。

不動産

連結子会社を含め大口の不動産販売収入の計上などにより、売上高は7,151百万円（前年同期比189.1%増）、営業利益は1,541百万円（前年同期比34.4%増）となりました。なお、販売用不動産の取得により営業資産残高は45,484百万円（前期末比20.4%増）となりました。

フィービジネス

自動車関連の手数料収入及び保険代理店収入が増収となり、売上高は344百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は139百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

環境ソリューション

前期に取得した太陽光発電所の収益貢献により、売上高は795百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は103百万円（前年同期比21.5%増）となりました。なお、営業資産残高は4,462百万円（前期末比4.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は176,719百万円（前期末比4.3%増）と前連結会計年度末に比べ7,302百万円増加となりました。これは主に、リース債権及びリース投資資産の増加2,537百万円、割賦債権の増加2,198百万円、販売用不動産の増加7,003百万円、賃貸資産の減少2,058百万円、投資有価証券の減少1,842百万円などであり

ます。負債合計は138,890百万円（前期末比2.2%増）と前連結会計年度末に比べ2,940百万円増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,133百万円、未払法人税等の増加1,756百万円などであり

ます。純資産合計は37,829百万円（前期末比13.0%増）と前連結会計年度末に比べ4,362百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加5,428百万円などであり

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,952,374	25,952,374	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	25,952,374	25,952,374	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	—	25,952,374	—	2,933	—	819

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,190,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,750,800	237,508	-
単元未満株式	普通株式 11,274	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,952,374	-	-
総株主の議決権	-	237,508	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式1,035,100株(議決権の数10,351個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 四丁目3番18号	2,190,300	-	2,190,300	8.44
計	—	2,190,300	-	2,190,300	8.44

- (注) 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式1,035,100株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,947	5,116
受取手形及び売掛金	93	49
割賦債権	20,520	22,718
リース債権及びリース投資資産	53,994	56,531
営業貸付金	32,453	32,032
賃貸料等未収入金	393	324
販売用不動産	9,490	16,494
その他	1,254	297
貸倒引当金	371	354
流動資産合計	122,774	133,209
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	26,545	27,168
その他（純額）	7,625	5,566
賃貸資産合計	34,171	32,735
その他の営業資産	3,859	3,580
社用資産	660	569
有形固定資産合計	38,691	36,885
無形固定資産	406	340
投資その他の資産		
投資有価証券	6,591	4,749
その他	952	1,534
投資その他の資産合計	7,543	6,283
固定資産合計	46,642	43,509
資産合計	169,417	176,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252	3,386
短期借入金	49,008	35,038
1年内償還予定の社債	200	100
未払法人税等	484	2,240
引当金	398	356
その他	4,982	5,529
流動負債合計	57,325	46,651
固定負債		
長期借入金	67,871	81,706
引当金	25	29
退職給付に係る負債	363	357
資産除去債務	348	414
その他	10,015	9,730
固定負債合計	78,624	92,238
負債合計	135,950	138,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	811
利益剰余金	28,828	34,256
自己株式	999	996
株主資本合計	31,597	37,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,739	483
その他の包括利益累計額合計	1,739	483
非支配株主持分	130	340
純資産合計	33,467	37,829
負債純資産合計	169,417	176,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	17,672	27,387
売上原価	13,180	20,080
売上総利益	4,492	7,307
販売費及び一般管理費	1,868	2,067
営業利益	2,623	5,239
営業外収益		
受取配当金	78	85
投資有価証券売却益	4	-
その他	10	20
営業外収益合計	93	106
営業外費用		
支払利息	43	58
持分法による投資損失	3	-
株主優待関連費用	21	30
その他	10	25
営業外費用合計	78	114
経常利益	2,639	5,231
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,404
賃貸不動産売却益	4	-
関係会社株式売却益	76	-
特別利益合計	80	3,404
特別損失		
組織再編関連費用	-	139
特別損失合計	-	139
税金等調整前四半期純利益	2,719	8,495
法人税、住民税及び事業税	683	2,630
法人税等調整額	145	82
法人税等合計	829	2,548
四半期純利益	1,890	5,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,878	5,939

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,890	5,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	1,255
その他の包括利益合計	491	1,255
四半期包括利益	1,398	4,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,386	4,683
非支配株主に係る四半期包括利益	11	8

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、T O K Y O 23レジデンシャルファンド2 特定目的会社は出資等を行ったことにより連結の範囲に含めております。また、K・Kレジデンス合同会社は、実質的な支配がなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、同社の実質的な支配の終了までの損益計算書については連結しております。

2022年10月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社ケイ・エル・アイを吸収合併存続会社、連結子会社であったキューディーアセット株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、キューディーアセット株式会社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。なお、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において306百万円、1,035,100株、当第3四半期連結会計期間末において303百万円、1,024,200株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
提携金融機関が行っている 不動産購入ローンに係る顧客	56,085百万円	60,139百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	828百万円	947百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会 (注) 1	普通株式	213	9.00	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会 (注) 2	普通株式	190	8.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会 (注) 1	普通株式	249	10.50	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会 (注) 2	普通株式	261	11.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリューション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	12,874	1,236	2,473	315	753	17,653	18	17,672	-	17,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	12,874	1,236	2,473	315	753	17,653	18	17,672	-	17,672
セグメント利益 又は損失()	958	698	1,146	123	85	3,013	8	3,005	381	2,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 381百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリューション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,826	1,246	7,151	344	795	27,364	23	27,387	-	27,387
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,826	1,246	7,151	344	795	27,364	23	27,387	-	27,387
セグメント利益 又は損失()	3,081	738	1,541	139	103	5,604	3	5,600	360	5,239

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 360百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	リース・割賦	ファイナンス	不動産	フィービジネス	環境ソリューション	計		
一時点で移転される財	-	-	18	315	40	374	18	393
一定の期間にわたり移転される財	366	-	657	-	536	1,559	-	1,559
顧客との契約から生じる収益	366	-	675	315	577	1,934	18	1,953
その他の収益	12,508	1,236	1,797	-	176	15,718	-	15,718
外部顧客への売上高	12,874	1,236	2,473	315	753	17,653	18	17,672

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	リース・割賦	ファイナンス	不動産	フィービジネス	環境ソリューション	計		
一時点で移転される財	3,819	-	4,587	344	35	8,787	23	8,810
一定の期間にわたり移転される財	441	-	667	-	590	1,699	-	1,699
顧客との契約から生じる収益	4,261	-	5,254	344	625	10,486	23	10,509
その他の収益	13,564	1,246	1,896	-	170	16,877	-	16,877
外部顧客への売上高	17,826	1,246	7,151	344	795	27,364	23	27,387

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	82円70銭	261円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,878	5,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,878	5,939
普通株式の期中平均株式数(株)	22,719,071	22,728,426

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において1,042,998株、当第3四半期連結累計期間において1,033,633株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	261百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 昭 博

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上 坂 岳 大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。